

DISCLOSURE 2024

あんしん少額短期保険の現状

目次

はじめに	4
I. 当社の概況及び組織に関する事項.....	5
1. 経営理念・行動指針	5
経営理念	
行動規範	
行動指針	
2. 会社の組織.....	7
3. 株主・株式の状況.....	7
株式数	
株主数	
主要な株主の状況	
役員の状況	
従業員の状況	
II. 経営について.....	9
1. コーポレート・ガバナンスの状況.....	9
2. コンプライアンス体制の整備状況	9
当社のコンプライアンス体制図	
3. リスク管理体制の整備状況	10
当社のリスク管理体制の概要	
当社のリスク管理体制図	
4. 再保険の状況	11
5. 個人情報の取扱い	13
個人情報保護方針	
6. 反社会的勢力への対応	15
反社会的勢力に対する基本方針	
7. 指定紛争解決機関（指定ADR機関）について.....	16
III. 当社の主要な業務の内容	17
1. 取扱商品.....	17
医療保障付定期保険「みんなのキズナ」	
歯周病保障付普通医療保険「エクセルエイド」	
歯周病保障付糖尿病有病者向け医療保険「エクセルエイド」	
介護一時金付定期保険「みんなのキズナ」	
糖尿病有病者向け定期保険「エクセルエイド」	
保険金固定型葬儀保険「みんなのキズナ」	

保険料一定型葬儀保険「みんなのキズナ」	
無告知型葬儀保険「みんなのキズナ」	
2. 保険募集.....	20
IV. 当社の主要な業務に関する事項	21
1. 直近の事業年度における業務の概況	21
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	21
3. 直近の2事業年度における業務の状況.....	22
主要な業務の状況を示す指標等	
保険契約に関する指標等	
経理に関する指標等	
資産運用に関する指標等	
4. 責任準備金の残高の内訳	29
V. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	30
1. 計算書類.....	30
貸借対照表	
損益計算書	
キャッシュ・フロー計算書	
株主資本等変動計算書	
2. 保険金等の支払能力の充実の状況.....	39
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	40
有価証券	
金銭の信託	
4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	40
5. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無	40

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2023年7月に旧あんしん少額短期保険（2009年3月関東財務局第52号登録/2023年4月にエクセルエイド少額短期保険と合併）とDMM少額短期保険（2008年9月関東財務局第48号登録）の合併に伴い、存続会社である株式会社DMM少額短期保険の社名をあんしん少額短期保険株式会社に変更し、新会社としてスタートを切りました。2023年の2回の合併により、旧あんしん少額短期保険時代の保有契約7,300件から、合併後25,000件（令和6年3月末現在）まで大きく増加したことにより、安定した経営基盤の中で契約者の皆様に安心の提供を続けて参ります。

旧あんしん少額短期保険は葬儀保険（1年更新型定期保険）、旧エクセルエイド少額短期保険は糖尿病保険（定期・医療）、旧DMM少額短期保険は定期保険とがん保険に強みを持っており、それぞれの特色に加えて3社の経験と知見をいかしながら、新生あんしん少額短期保険として、更なる事業拡大と安定した基盤でご契約者の皆様に「あんしん」と「幸福」を提供できるよう邁進して参ります。

また、今後、当社は2024年6月にトラアイアングル少額短期保険、2024年8月にはくふう少額短期保険と合併を行い規模の拡大により、更なる高みを目指して精進して参ります。

引続きご契約者様の日頃のご愛顧に感謝を申しあげるとともに、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月
あんしん少額短期保険株式会社
代表取締役 山本 賢寿

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 経営理念・行動指針

経営理念

我々は、少額短期保険の販売を通じて、お客さまの立場に立ったきめ細かいサービスによってお客さまに安心と安全を提供し、以て社会に貢献します。

行動規範

当社の全役職員は、自身の行動に自覚と責任を持ち、

- お客さまが安全で豊かな生活をおくる手助けとなる商品を提供し、
 - 広く社会の発展に向け公共的な使命を果たし、
 - 法令および社会的規範を遵守した健全な業務運営を行い、
- お客さまから信頼され、全役職員が誇りを持てる会社を目指します。

行動指針

1. 保険商品の提案・提供から保険金支払いまでの適切なお客さま対応の推進

勧誘方針に従って適正な勧誘を行い、お客さまからの満足と信頼が得られるよう、お客さまのニーズに応える質の高い商品およびお客さまの視点に立ったサービスを提供するとともに、迅速かつ適正に保険金をお支払いします。

2. お客さまや社会との相互理解の促進

お客さまや社会に対し、事業活動に関する情報を正確かつ積極的に公開するとともに、広くお客さまの声をお聞きし、誠実に対応します。また、お客さまの声を経営に生かします。

3. 個人情報等の適正な取扱いと保護の徹底

個人情報およびお客さま情報の重要性を認識し、法令等の規定およびその精神にそって、適正な取扱いを行うとともに、保護を徹底します

4. コンプライアンスの推進

お客さまと社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行います。

5. 社会貢献活動の推進

自らの活動の基盤となる社会の健全かつ持続的な発展に向け、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に取り組みます。

6. リスク管理の徹底

お客さまに対する責務を確実に履行し信頼が得られるよう、経営者のリーダーシップのもとでリスク管理を徹底し、適切な運営および継続的な改善を行います。

7. 再発防止の徹底と説明責任の遂行

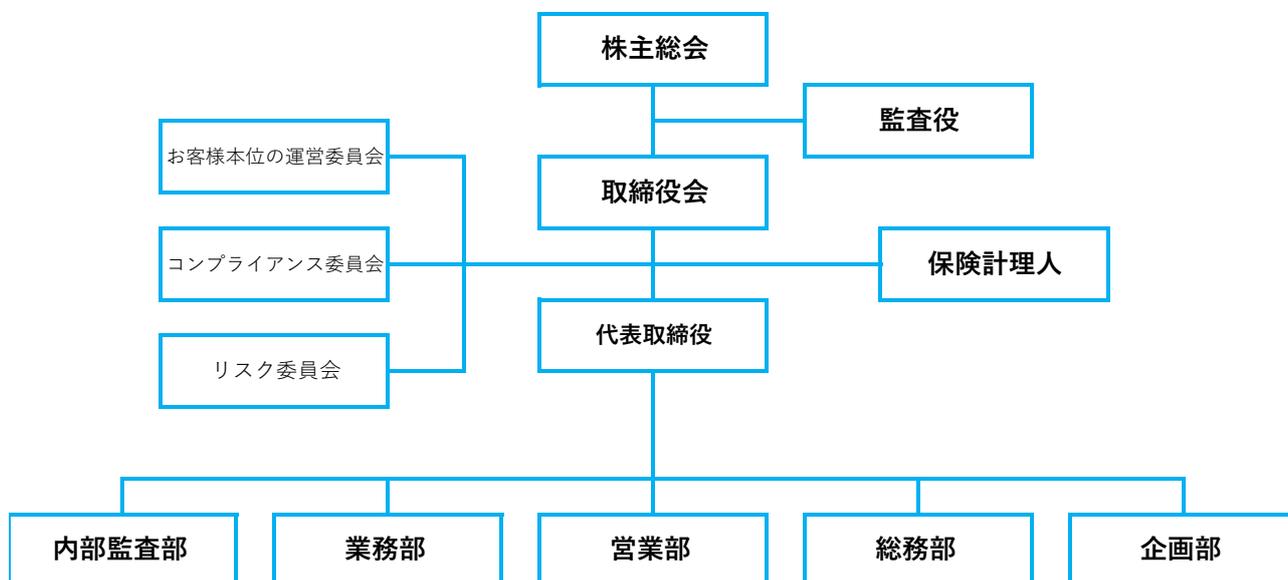
お客さまや社会に影響を及ぼす事態が発生したときには、経営者の強いリーダーシップのもと、徹底した原因究明と再発防止に努めるとともに、お客さまや社会に対する説明責任を果たします。

8. 職員の人権尊重と活力ある職場環境の実現

職員の人権を尊重するとともに、個々の能力が十分に発揮できる、働き甲斐のある職場環境を実現します。

2. 会社の組織

2024年6月30日現在



3. 株主・株式の状況

株式数

発行可能株式総数	100,000,000 株
発行済株式	978,349 株

株主数

2024年6月30日 株主数	1 名
----------------	-----

主要な株主の状況

2024年6月30日現在

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等 (株)	持株比率 (%)
アルファクラブ武蔵野株式会社	978,349	100.0

役員の状況

2024年6月30日現在

氏名	役職	重要な兼職	その他
山本 賢寿	代表取締役社長	—	—
和田 浩明	取締役（非常勤）	アルファクラブ武蔵野株式会社 代表取締役社長	—
和田 哲哉	取締役（非常勤）	アルファクラブ武蔵野株式会社 代表取締役会長	—
山田 敦司	監査役	アルファクラブ武蔵野株式会社 相談役	—

従業員状況

2024年6月30日現在

職種	従業員数	平均年齢
内勤職員	24名	49.9歳
営業職員	—	—
合計	24名	49.9歳

II. 経営について

1. コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、お客さまおよびステークホルダーからの満足と信頼が得られる社会的企業として存在し続けていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けています。経営の健全性、透明性を維持するため、公正で迅速な意思決定、経営の監視・監督機能の充実および内部統制・内部監査機能を行うための態勢を構築しております。

2. コンプライアンス体制の整備状況

当社では、お客さまからの信頼の確保およびお客さま保護の観点から、法令遵守を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、以下の体制で法令遵守を行っています。

(法令等遵守規程)

当社は、法令遵守の基本方針として法令等遵守規程を定めています。

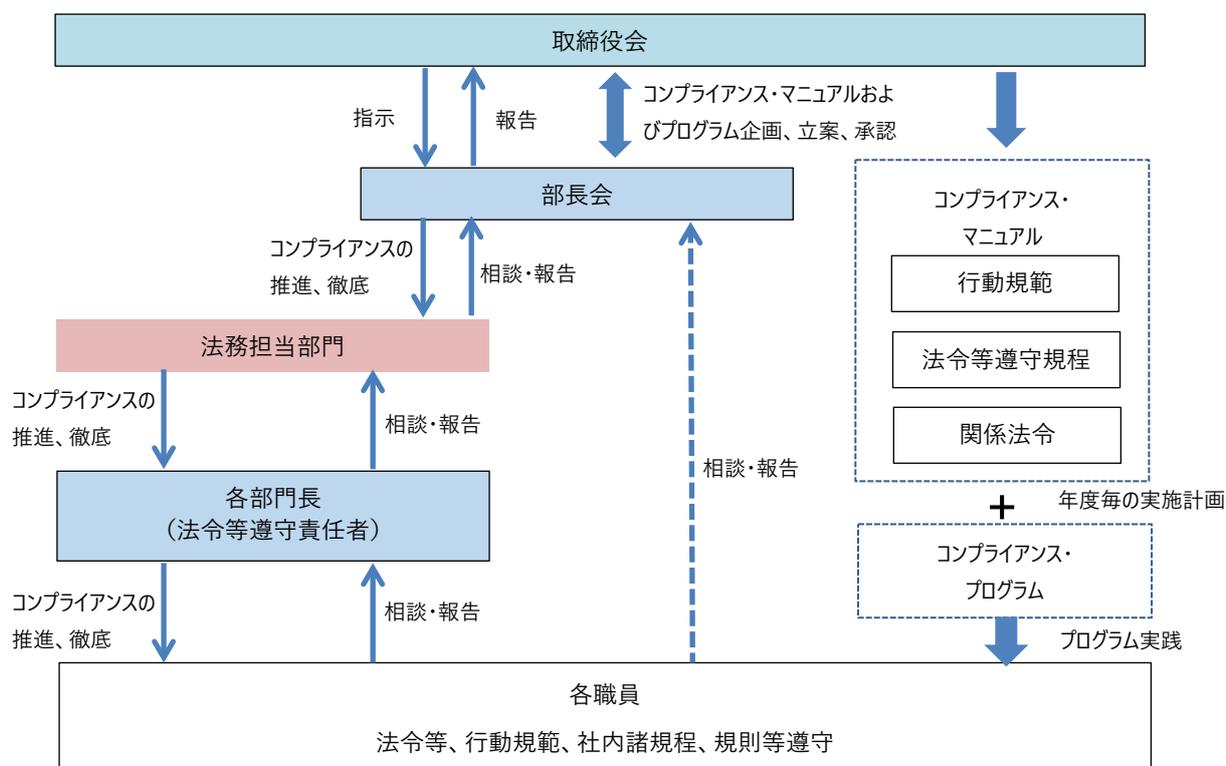
(コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラム)

「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役職員に周知徹底を図るとともに、法令遵守にかかる体制の変更、法令等の制定や改正の際には、その内容を適宜修正し、年度毎に実施する「コンプライアンス・プログラム」の効果的実践を図っています。

(部門長会議)

各部門長を法令等遵守責任者として、日常業務における各従業員の教育・指導・監視を徹底し、適時、法務担当部門へ報告しています。責任者会議においては、法務部門より随時コンプライアンスに関する事項を相談、報告を受け、全社的なコンプライアンスの推進及び徹底を統括しています。

当社のコンプライアンス体制図



3. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制の概要

当社は、リスクを保険引受リスク、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）事務リスク、システムリスク、流動性リスク、事故・災害等リスク、法務リスクの 7 つに区分し、以下の体制でリスク管理を行っています。

(リスク管理規程)

当社は、リスク管理の基本方針としてリスク管理規程を定めています。

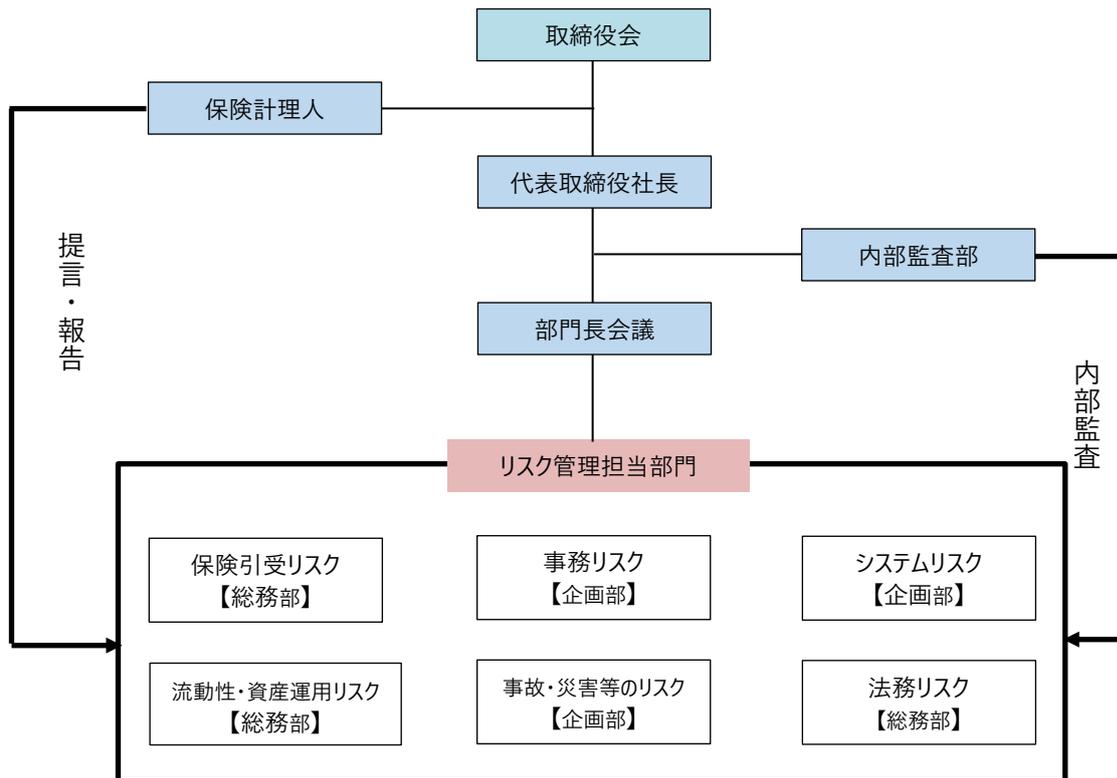
(リスク管理担当部門)

企画部、総務部、業務部、内部監査部の各業務担当部門は、同時にリスク管理担当部門として、所管する業務におけるリスクの所在と種類・特性を把握したうえで、適切なリスク管理を推進・実行し、業務の健全性および適切性を図っています。

(部門長会議)

当社は、部門長会議において、リスク管理担当部門におけるリスク管理に対する問題・原因の早期発見に努め、未定の事故防止を図っています。

当社のリスク管理体制図



4. 再保険の状況

当社では、旧DMM少額短期保険が保険業法の一部を改正する法律附則第16条および保険業法施行令の一部を改正する法令附則第3条により、少額短期保険業者に関する経過措置を適用しておりした。

また、当該規定の適用により、保険金額が保険業法第2条第17項に規定する法令で定める金額を超える保険の引き受けを行うときは、内閣府令で定めるところにより、超過した金額を再保険に付することとしておりました。また2023年4月に合併いたしました旧エクセルエイド少額短期保険についても事業性の観点から再保険を付しておりましたが、旧DMM少額短期保険分については超過した金額が無くなったことにより、2023年9月末に旧エクセルエイド少額短期保険分については、合併により事業性が大きく好転したことから、2024年3月末にてそれぞれ再保険の付保は解消いたしました。

再保険に付す場合の方針等は次のとおりです。

(再保険を付す際の方針)

「保険リスクの保有および出再保険管理規程」に基づき、再保険会社の財務格付や実績などを勘案し、取締役会にて決定しております。

(再保険先会社名)

Chubb 損害保険株式会社 (旧 DMM 少額短期保険分)

ジェネラル・リインシュアランス・エイジイ (旧エクセルエイド少額短期保険分)

(再保険カバーの入手方法)

再保険ブローカーを通じて入手しています。

その他、再保険の状況に関するデータは次の通りです。

〔A〕出再先保険会社等の数

	2022 年度		2023 年度	
	国内	海外	国内	海外
再保険を引き受けた保険会社等の数	1 社	0 社	1 社	1 社

〔B〕出再先保険会社等のうち、(支払)再保険料の額が大きい上位 5 社に対する (支払)再保険料の割合

	2022 年度	2023 年度
(支払)再保険料の額が大きい上位 5 社に対する (支払)再保険料の割合	100%	100%

〔C〕出再先保険会社等の、格付機関による格付に基づく区分ごとの (支払)再保険料の割合

格付区分	2022 年度	2023 年度
AAA	—	—
AA+	—	94.6%
AA	—	—
AA-	100.0%	5.4%
A+	—	—
A	—	—
A-	—	—

(注) 格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社の財務格付を使用しています。

5. 個人情報の取扱い

個人情報保護方針

当社は、個人情報保護の重要性について認識し、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の法令、ガイドライン等（以下「法令等」といいます。）を遵守すると共に、以下のとおり個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます。）について、適切な取扱いおよび保護に努めます。

1. 個人情報の適正な取得

当社は、業務上必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により、お客様による書面の提出、電話、インターネット上での入力や当社が提携または業務を委託または受託する企業・団体等とのやりとり等を通じて、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号等の個人情報を取得いたします。

また、個人情報の取得に際しては、書面や電話等でお伝えいただいた情報やインターネット上で入力した情報について、お伝えいただいた情報の確認や対応の品質向上等のため、録音または記録を行うことがあります。

なお、特定個人情報等については、番号法により定められた目的以外では取得いたしません。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を以下の目的で利用いたします。

- (1) 各種保険契約の引受け、契約の維持管理、保険金・給付金の支払
- (2) 関連会社・提携会社・提携葬儀社を含む各種商品・サービスの案内及びその提供
- (3) 当社業務に関する情報提供、商品・サービスの充実
- (4) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知及び再保険金の請求
- (5) その他保険に関連・付随する業務

上記にかかわらず、特定個人情報等は、番号法で明記された目的の範囲内についてのみ利用するものとし、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

3. 個人情報の管理

当社は、個人情報および特定個人情報等の漏えい、滅失または毀損等による事故を防止するために、取扱規程等の整備および適切な安全管理措置を講じるとともに、利用目的の達成に必要とされる個人情報の正確性および最新性を確保するように努めます。また、当社は、個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます。）に対し、必要かつ適切な監督を行います。

安全管理措置に関するご質問につきましては、下記「10. お問い合わせ」までご連絡ください。

4. 個人情報の第三者への提供

当社は、お客様に関する情報は、以下の場合において、必要最小限の範囲で外部に提供することがあります。

- (1) あらかじめお客様より同意をいただいている場合
- (2) 法令等により必要とされる場合
- (3) 代理店に保険募集を委託する場合
- (4) 保険金直接支払サービス得や悪にかにゆうした場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要とされる場合
- (6) 公共の利益のために必要な場合
- (7) 特定の者と共同で利用する場合（具体例：他の少額短期保険会社等と「支払時情報交換制度」により共同で利用する場合）
- (8) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知並びに再保険金の請求その他必要な範囲内で、再保険会社に提供する場合

上記にかかわらず、当社では番号法で認められている場合を除いて特定個人情報等を第三者に提供することはありません。

5. グループ会社との個人情報の共同利用

当社が保有する個人情報については、利用目的の達成に必要な範囲内で、次のとおり当社と当社のグループ会社との間で共同利用させていただくことがあります。

- (1) 共同利用される個人情報の項目

氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、アカウント情報、取引履歴、支払履歴、支払いに関する情報その他利用目的の達成に必要な業務の遂行中に当社が取得するすべての個人情報

- (2) 共同利用者の範囲

アルファクラブグループ

なお、グループ会社は変動します。

- (3) 共同利用者の利用目的

- グループとしての経営管理、各種リスク管理およびこれらに付随する業務ならびに法令等の遵守
- 保険契約を含む各種取引の開始・維持管理
- グループ会社および提携会社が提供する各種商品・サービスのご案内・提供
- グループ会社の業務に関するお客様への情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他上記に関連・付随する業務

- (4) 個人情報の管理責任者

あんしん少額短期保険株式会社

6. 支払時情報交換制度に関して

当社は、一般社団法人日本少額短期保険協会、少額短期保険業者、および特定の損害保険会社とともに

保険金等のお支払いまたは、保険契約の解除、取消、もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、保険契約に関する所定の情報を相互照会しております。

※「支払時情報交換制度」に参加している各少額短期保険業者等の社名につきましては、
(社) 日本少額短期保険協会ホームページ (<http://www.shougakutanki.jp/>) をご参照ください。

7. 機微情報（センシティブ情報）の取扱い

当社は、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定める機微（センシティブ）情報を、法令等に定める場合を除き、取得、利用または第三者提供しません。

8. 個人情報および特定個人情報等の利用目的の通知、開示・訂正等、利用停止等

当社は、個人情報の利用目的の通知・開示・訂正・追加・削除・利用の停止等のご請求があった場合は、お客様ご本人であることの確認を行った上で、法令等および社内規程等に従い適切に対応させていただきます。利用目的の通知および開示請求については、当社所定の手数料をいただきます。

具体的な手続きにつきましては、下記「10. お問い合わせ」までご連絡ください。

9. 継続的改善に関して

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、継続的な改善に努めます。

10. お問い合わせ

お手続き、ご意見、ご質問その他個人情報および特定個人情報等の取扱いについては、下記までお問い合わせください。

あんしん少額短期保険株式会社

電話：0120-600-580

受付時間 9：00～17：00 ※土日・祝日・年末年始を除く

6. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「コンプライアンス規程」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

(1) 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

(2) 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

(3) 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

(4) 外部専門機関との連帯

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

(5) 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から積極的に法的対応を行います。

7. 指定紛争解決機関（指定ADR機関）について

当社は、指定紛争解決機関（指定ADR機関）の指定認可を受けた一般社団法人日本少額短期保険協会と、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

お客さまは必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する指定紛争解決機関の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL：0120-82-1144 FAX：03-3297-0755

ご相談フォーム：<https://ws.formzu.net/dist/S23780034/>

通常受付時間：9:00～12:00 13:00～17:00

受付日：月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

Ⅲ. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品

医療保障付定期保険「みんなのキズナ」（死亡保障/医療保障）

(1) 保険の概要

満1歳から満79歳まで新規加入できて85歳までご継続いただける、ご家族皆で入れる、死亡保障と医療保障が一体になった保険入門版のシンプルな商品です。

(2) 特長

- ① 傷害死亡・普通死亡・入院保障・手術保障がワンセットです。
- ② 男女別、年齢別に多くの年齢帯で死亡保障150万円、入院保障1万円/日、手術保障10万円が手頃な保険料で保障されます。
- ③ 特に女性には嬉しい正常分娩での入院も保障いたします。
- ④ リビング・ニーズ特約が契約者全員に付加されます。

(3) 商品詳細は <https://www.ansin-ssi.com/service/iryoy/>より

歯周病保障付普通医療保険「エクセルエイド」（医療保障）

(1) 保険の概要

0歳3ヶ月から満89歳までご加入いただける、医療保障に特化したシンプルな保険です。妊娠中でもお申込みできるので妊婦さんに人気の商品です。

(2) 特長

- ① 入院、手術、歯周病治療を保障します。
- ② 妊娠中でも加入できます。
- ③ 男女別、年齢別（1歳刻み）にお手頃な保険料で、入院5千円、手術5万円、日帰り手術25千円、歯周病通院2千円/回が保障されます。

(3) 商品詳細は https://www.ansin-ssi.com/service/excelaid_iryoy/より

糖尿病有病者向け歯周病保障付普通医療保険「エクセルエイド」（医療保障）

(1) 保険の概要

0歳3ヶ月から満89歳までご加入いただける、糖尿病有病者用の医療保険でご加入前の治療中の糖尿病が原因の傷病を保障してくれます。もちろん加入前に発症していないければ、糖尿病に起因していない傷病も保障いたします。

(2) 特長

- ① 入院、手術、歯周病治療を保障します。
- ② 糖尿病罹患中でも加入できます。(一定に審査はあります。)
- ③ 男女別、年齢別(1歳刻み)にお手頃な保険料で、入院5千円、手術5万円、日帰り手術25千円、歯周病通院2千円/回が保障されます。

(3) 商品詳細は https://www.ansin-ssi.com/service/excelaid_iryot/より

保険金固定型葬儀保険「みんなのキズナ」(死亡保障)

(1) 保険の概要

どなたにもわかりやすいシンプルな保障と、家計にやさしい保険料が特長の死亡保険です。お葬式やお墓の費用など自分の死後に必要となる金額程度は遺したい方、今の生活に無理なく備えたい方におすすめの保険で、終活の一つとしても活用いただけます。

(2) 特長

- ① 被保険者の死亡時に、受取人に対して保険金が支払われます。少子高齢化の影響で受取人のいない方のために第三者受取や保険金直接支払サービス特約も利用できます。
- ② 保険金は30万円～300万円の7コースから選択できます。
- ③ 満40歳～満84歳まで新規加入できて100歳まで保障を継続できます。
- ④ リビング・ニーズ特約が契約者全員に付加されます。

(3) 商品詳細は <https://www.ansin-ssi.com/service/kizuna/>より

保険料一定型葬儀保険「みんなのキズナ」(死亡保障)

(1) 保険の概要

どなたにもわかりやすいシンプルな保障と、家計にやさしい保険料が特長の死亡保険です。お葬式やお墓の費用など自分の死後に必要となる金額程度は遺したい方、今の生活に無理なく備えたい方におすすめの保険で、終活の一つとしても活用いただけます。

(2) 特長

- ① 被保険者の死亡時に、受取人に対して保険金が支払われます。少子高齢化の影響で受取人のいない方のために第三者受取や保険金直接支払サービス特約も利用できます。
- ② 月額保険料は1000円～7000円の7コースから選択できます。保険金はお亡くなりになった年齢によって暫減しますが、保険料が一定のため保険の維持がし易い商品です。
- ③ 満40歳～満84歳まで新規加入できて100歳まで保障を継続できます。
- ④ リビング・ニーズ特約が契約者全員に付加されます。

(3) 商品詳細は <https://www.ansin-ssi.com/service/sougi/>より

無告知型葬儀保険「みんなのキズナ」（死亡保障）

（１）保険の概要

入院・手術歴がある方、健康に不安がある方でも万が一に備えられる、わかりやすいシンプルな保障と、家計にやさしい保険料が特長の死亡保険です。お葬式やお墓の費用など自分の死後に必要となる金額程度は遺したい方、今の生活に無理なく備えたい方におすすめの保険で、終活の一つとしても活用いただけます。

（２）特長

- ① 被保険者の死亡時に、受取人に対して保険金が支払われます。少子高齢化の影響で受取人のいない方のために第三者受取や保険金直接支払サービス特約も利用できます。
- ② 保険金額 10 万円～100 万円の 10 コースから選択できます。
- ③ 満 40 歳～満 79 歳まで新規加入できて 100 歳まで保障を継続できます。
- ④ 健康告知はありませんが加入条件告知により加入できない場合があります。

（３）商品詳細は <https://www.ansin-ssi.com/service/mukokuchi/>より

糖尿病有病者向け保険金固定型定期保険（死亡保障）

（１）保険の概要

満 6 歳から満 89 歳までご加入いただける、糖尿病有病者用の定期保険でご加入前の治療中の糖尿病が原因の死亡を保障してくれます。もちろん加入前に発症していないければ、糖尿病に起因していない傷病による死亡も保障いたします。

（２）特長

- ① 糖尿病罹患中の方でも加入できます。
- ② 保険金は30万円～300万円の7コースから選択できます。
- ③ 満6歳～満89歳まで新規加入できます。

（３）商品詳細は https://www.ansin-ssi.com/service/excelaid_teiki_t/より

介護一時金付定期保険（介護保障・死亡保障）

（１）保険の概要

満 40 歳から満 84 歳までご加入いただける、手頃な保険料で介護一時金と死亡保険金を保障する保険です。

（２）特長

- ① 介護一時金は公的保険要支援 1 に連動して保障いたします。
- ② 月額保険料は 1,500 円単位で必要な保障に合わせて申し込めます。
- ③ 介護一時金支給後も、保険料はそのまま死亡保障が続きます。

（３）商品詳細は <https://www.ansin-ssi.com/service/kaigo/>より

2. 保険募集

当社は、保険その他の金融商品の販売に際しまして、「保険業法」、「金融サービスの提供に関する法律」、およびその他の関係法令等を遵守し、以下の方針に則り適正な勧誘を行ってまいります。

勧誘方針

1. お客様の保険商品に関する知識、経験、加入目的などに応じて、説明方法等に工夫を凝らし、内容を正しくご理解いただけるよう、わかりやすく誤解を与えることのない表現を使った説明に努めます。
2. 保険商品の販売に際しましては、「保険業法」、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」、「消費者契約法」及びその他各種法令等を遵守し、適正な販売を心がけます。
3. 保険商品の販売・勧誘活動にあたっては、お客様にとってご迷惑となるような時間帯や場所、方法について十分に配慮し、適切に行います。
4. 保険事故が発生した場合の保険金のお支払手続に際しましては、迅速かつ的確に処理するよう努めてまいります。
5. お客様からのお問い合わせ等につきましては、親切・丁寧に対応するとともに、ご意見・ご要望につきましては真摯にお聴きし、今後の商品開発・販売方法等の改善に活かしてまいります。

IV. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概況

当社の前身である株式会社DMM少額短期保険は2020年9月に主要株主の変更があり、DMMグループ入りし、新たな経営体制のもと事業運営を行ってまいりましたが、2023年5月に再度の主要株主変更に伴い、アルファクラブ武蔵野株式会社の100%子会社となりました。アルファクラブ武蔵野株式会社の傘下にありましたあんしん少額短期保険株式会社（消滅会社）は、2023年4月にエクセルエイド少額短期保険株式会社との合併後、2023年7月に当社（存続会社）と合併を行うと伴に、あんしん少額短期保険株式会社に商号の変更を行い、埼玉県さいたま市大宮区に本店を移転いたしました。

商品面においては、2023年4月の合併後より、「みんなのキズナ」シリーズである医療保障付定期保険（医療保障・死亡保障）、介護一時金付定期保険（介護保障・死亡保障）、保険金固定型葬儀保険（死亡保障）、保険料一定型葬儀保険（死亡保障）、無告知型葬儀保険（死亡保障）と「エクセルエイド」シリーズである歯周病保障付普通医療保険（医療保障）、歯周病保障付糖尿病有病者向け医療保険（医療保険）、糖尿病有病者向け定期保険（死亡保障）の7種類の商品を販売しております。

営業面においては、合併後新たに発売した葬儀保険と糖尿病保険を主力商品と位置づけ、親会社であるアルファクラブ武蔵野傘下の代理店、グループ外の乗合代理店141社で販売を行うと伴に、直販部門におきましてもweb広告を中心とした広告宣伝活動により、死亡保険・糖尿病保険の積極的な販売促進に取り組みました。

業務面においては、「お客さまの声」を把握し分析や改善策の計画・実行といったPDCAサイクルを確実に実行する体制を整備し業務改善に活かす体制の構築や、システム開発によるお客さまへのサービス品質の向上や業務効率の改善を進めてまいりました。

上記の取り組み並びに今期の2回の合併の結果、当社の2023年度の状況は以下の通りとなりました。

保険料等収入918百万円、責任準備金・支払備金等戻入額492百万円等を合計した経常収益は1,410百万円（前年度比300.9%増）となりました。

一方、保険金等支払金356百万円、責任準備金・支払備金等繰入額656百万円、事業費363百万円等を合計した経常費用は1,376百万円（前年度比270.8%増）となりました。

この結果、経常利益は34百万円（前年度比186.3%増）となり、経常損失に特別損失、法人税及び住民税を加減した当期純損失は0.98百万円（前年度比612.2%減）となりました。

3社合併により、契約のボリュームが大きくなり、事業費の効率化が向上するとともに、損害率の低下もあり、経常収益は一気にV字回復することが出来ました。

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度 (当期)
経常収益	232,866 千円	468,681 千円	1,410,446 千円
経常利益 (又は損失)	△169,094 千円	△40,087 千円	34,610 千円
当期純利益 (又は純損失)	△170,323 千円	△60,494 千円	△988 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	288,000 千円 (978,349 株)	288,000 千円 (978,349 株)	288,000 千円 (978,349 株)
保険業法上の純資産額 (※)	77,826 千円	19,184 千円	280,779 千円
総資産額	178,149 千円	224,118 千円	809,005 千円
責任準備金残高	28,284 千円	144,757 千円	430,311 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,440.5%	266.1%	2172.2%
配当性向	—	—	—
従業員	45 名	39 名	24 名
正味収入保険料の額	194,556 千円	443,833 千円	856,922 千円

(※) 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金の金額を加えたものです。

3. 直近の 2 事業年度における業務の状況

主要な業務の状況を示す指標等

〔A〕正味収入保険料 (※1)

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	428,555 千円	88.2%	754,263 千円	88.0%
医療保険	15,278 千円	11.8%	102,659 千円	12.0%
【合計】	443,833 千円	100.0%	856,922 千円	100.0%

(※1) 正味収入保険料とは、当社元受における収入保険料から、解約返戻金やその他返戻金および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味収入保険料} = \text{収入保険料} - \text{支払再保険料} - \text{解約返戻金} - \text{その他返戻金}$$

〔B〕元受正味保険料 (※2)

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	428,555 千円	94.3%	769,273 千円	86.7%
医療保険	25,691 千円	5.6%	118,333 千円	13.3%
【合計】	454,246 千円	100.0%	887,606 千円	100.0%

(※2) 元受正味保険料とは、当社元受における収入保険料から、元受解約返戻金や元受その他返戻金を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受正味保険料} = \text{元受収入保険料} - \text{元受解約返戻金} - \text{元受その他返戻金}$$

〔C〕支払再保険料 (※3)

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	-	-	15,010 千円	48.9%
医療保険	10,413 千円	100.0%	15,673 千円	51.1%
【合計】	10,413 千円	100.0%	30,683 千円	100.0%

(※3) 支払再保険料とは、出再保険料から、再保険返戻金を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{支払再保険料} = \text{出再保険料} - \text{再保険返戻金}$$

〔D〕保険引受利益 (※4)

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険・医療保険	△40,087 千円	100.0%	34,610	100.0%

(※4) 保険引受利益とは、保険引受粗利益から、営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を

加味したもので、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\begin{aligned} \text{保険引受利益} &= \text{保険引受粗利益} - \text{営業費及び一般管理費} \\ &+ (\text{その他経常収益} - \text{その他経常費用}) \end{aligned}$$

〔E〕正味支払保険金（※5）

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	133,687 千円	93.9%	253,596 千円	85.3%
医療保険	8,856 千円	6.1%	43,734 千円	14.7%
【合計】	142,273 千円	100.0%	297,330 千円	100.0%

（※5）正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{支払保険金} - \text{回収再保険金}$$

〔F〕元受正味支払保険金（※6）

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	133,687 千円	89.1%	269,311 千円	82.5%
医療保険	16,423 千円	10.9%	56,977 千円	17.5%
【合計】	150,111 千円	100.0%	326,289 千円	100.0%

（※6）元受正味支払保険金とは、当社元受における支払保険金から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものを示しています。

〔G〕回収再保険金

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	0 千円	4.1%	0 千円	0.0%
医療保険	7,837 千円	95.9%	28,958 千円	100.0%
【合計】	7,837 千円	100.0%	28,958 千円	100.0%

保険契約に関する指標等

〔A〕契約者配当金

該当事項はございません。

〔B〕正味損害率（※1）、正味事業費率（※2）及びその正味合算率（※3）

種 目	2022 年度			2023 年度		
	正味 損害率	正味 事業費 率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
生命保険	31.2%			33.6%		
医療保険	56.2%			42.6%		
【合計】	32.1%	51.2%	83.2%	34.7%	42.2%	76.9%

（※1）正味損害率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味損害率} = \text{正味支払保険金} \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

（※2）正味事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味事業費率} = (\text{保険引受に係る事業費} - \text{再保険手数料}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

（※3）正味合算率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

〔C〕出再控除前の発生損害率（※4）、元受事業費率（※5）及びその元受合算率（※6）

種 目	2022 年度			2023 年度		
	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
生命保険	31.2%			35.0%		
医療保険	63.9%			48.1%		
【合計】	33.0%	51.0%	84.1%	36.8%	41.0%	77.8%

（※4）発生損害率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{発生損害率} = \text{出再控除前の発生支払保険金（※7）} \div \text{出再控除前の既経過保険料（※8）} \times 100$$

(※5) 元受事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受事業費率} = \text{保険引受に係る事業費} \div \text{出再控除前の既経過保険料} \times 100$$

(※6) 元受合算率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受合算率} = \text{発生損害率} + \text{元受事業費率}$$

(※7) 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{出再控除前の発生支払保険金} = \text{発生支払保険金等} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$

(※8) 出再控除前の既経過保険料とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増額} - \text{発生解約返戻金等}$$

〔D〕再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と再保険契約内容

項目	2022年度	2023年度
出再先保険会社の数	1社	2社
出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合	100.0%	100.0%

〔E〕再保険を引受けた主要な再保険会社の格付区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	支払再保険料における割合	
	2022年度	2023年度
A - 以上	100.0%	100.0%
B B B以上 A - 未満		
その他（B B B未満・格付なし）		
【合計】	100.0%	100.0%

〔F〕未収再保険金

種 目	2022年度		2023年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	—	—	—	—
医療保険	2,095 千円	100.0%	4,185 千円	100.0%

【合計】	2,095 千円	100.0%	4,185 千円	100.0%
------	----------	--------	----------	--------

経理に関する指標等

〔A〕支払備金（※1）

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	29,000 千円	86.7%	45,074 千円	87.8%
医療保険	4,434 千円	13.3%	6,278 千円	12.2%
【合計】	33,434 千円	100.0%	51,353 千円	100.0%

（※1）支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

〔B〕責任準備金（※2）

種 目	2022 年度		2023 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険	123,891 千円	79.0%	384,992 千円	89.5%
医療保険	8,034 千円	21.0%	45,319 千円	10.5%
【合計】	131,926 千円	100.0%	430,311 千円	100.0%

（※2）責任準備金は、元受契約における普通責任準備金（入院責任準備金、危険保険料積増分含む）および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

〔C〕利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

〔D〕損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

発生損害率が1%上昇すると仮定（正味既経過保険料×1%）

	2022 年度	2023 年度
経常利益の減少額	4,438 千円	8,140 千円

資産運用に関する指標等

〔A〕資産運用の概況

区 分	2022 年度		2022 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	147,102 千円	65.6%	555,739 千円	68.7%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
【運用資産計】	147,102 千円	65.6%	555,739 千円	68.7%
総資産	224,118 千円	100.0%	809,005 千円	100.0%

〔B〕利息及び配当金収入ならびに運用利回り（※1）

区 分	2022 年度		2023 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	0 千円	0.00%	4 千円	0.00%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	6 千円	—
【運用資産計】	0 千円	0.00%	11 千円	0.00%

（※1）運用利回りは、収入金額を日平均運用額で除して算出しています。

〔C〕保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高
該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高の内訳

当事業年度（2023年度）末における責任準備金残高の内訳は、以下の通りです。

種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当 準備金等	合 計
生命保険	367,645 千円	17,347 千円	—	384,992 千円
医療保険	38,142 千円	7,176 千円	—	45,319 千円
【合計】	405,787 千円	24,523 千円	—	430,311 千円

※責任準備金は、元受契約における普通責任準備金（入院責任準備金、危険保険料積増分含む）および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

V. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年度	2023年度	科目	2022年度	2023年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	147,102	555,739	保険契約準備金	197,448	481,664
預貯金	147,102	555,739	支払備金	52,690	51,353
有形固定資産	251	18,428	責任準備金	131,926	430,311
その他の有形固定資産	251	18,428	保険料積立金	12,831	—
無形固定資産	47,146	74,784	再保険借	1,939	3,705
ソフトウェア	47,146	74,784	その他負債	18,373	67,378
その他の無形固定資産	—	—	未払法人税等	6,729	32,244
再保険貸	2,623	4,185	未払金	10,807	20,027
その他資産	7,994	96,865	未払費用	337	12,937
未収金	13	572	預り金	210	2,169
前払費用	7,671	1,488	仮受保険料	293	—
その他の資産	310	94,806	仮受金	—	—
供託金	19,000	59,000	負債の部合計	217,765	552,749
			(純資産の部)		
			資本金	288,000	288,000
			資本剰余金	288,000	1,053,400
			資本準備金	288,000	288,000
			その他資本剰余金	—	765,400
			利益剰余金	△569,646	△1,085,144
			その他利益剰余金	△569,646	△1,085,144
			繰越利益剰余金	△569,646	△1,085,144
			株主資本合計	6,353	256,255
			純資産の部合計	6,353	256,255
資産の部合計	224,118	809,005	負債及び純資産の部合計	224,118	809,005

損益計算書

(単位：千円)

科目	2022 年度	2023 年度
経常収益	468,681	1,411,647
保険料等収入	466,793	918,357
保険料	454,246	887,606
再保険収入	12,546	30,750
回収再保険金	7,837	28,958
再保険手数料	4,709	1,792
支払備金戻入額	–	290,497
責任準備金等戻入額	1,887	201,590
保険料積立金戻入額	1,887	–
資産運用収益	1	11
利息及び配当金等収入	1	11
その他経常収益		1,192
その他の経常収益		1,192
経常費用	508,769	1,377,035
保険金等支払金	160,525	356,971
保険金	150,110	269,311
給付金	15,310	56,977
解約返戻金等	–	–
再保険料	10,413	30,683
責任準備金等繰入額	116,300	656,022
支払備金繰入額	13,498	225,711
責任準備金繰入額	102,801	430,311
事業費	231,892	363,642
営業費及び一般管理費	211,591	337,965
税金	2,127	718
減価償却費	18,172	24,958
その他経常費用	51	400
その他の経常費用	51	400
経常利益	△40,087	34,610
特別利益	–	–
その他特別利益	–	–
特別損失	14,434	–
その他特別損失	14,434	–
税引前当期純利益	△54,522	34,610
法人税及び住民税	5,972	35,598
法人税等合計	5,972	35,598
当期純損失	△60,494	△988

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2022 年度	2023 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	454,405	857,788
再保険による収入	12,433	32,479
保険金等支払による支出	△ 150,111	△326,289
解約返戻金等支払による支出	－	－
再保険料支払による支出	△ 11,192	△41,174
事業費の支出	△ 226,714	△333,591
その他	－	1,192
小計	78,830	190,404
利息及び配当金等の受取額	1	11
利息の支払額	－	△308
法人税等の支払額	△ 891	△10,558
法人税等の還付額	－	731
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,888	180,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の順増減額（△は増加）	－	△200,000
有価証券の取得による支出	－	－
有価証券の売却・償還による収入	－	－
有形・無形固定資産の取得による支出	－	△25,722
供託金の預入による支出	－	△13,000
供託金の返還による収入	－	20,000
その他（増資）	△3,150	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△218,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入		
借入金の返済による支出		
株式の発行による収入		
自己株式の取得による支出		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,738	△38,441
現金及び現金同等物の期首残高	72,363	147,102
合併に伴う現金及び現物同等物の増加額	－	247,078
現金及び現金同等物の期末残高	147,102	355,739

キャッシュ・フロー計算書の注記

1. キャッシュ・フロー計算書は、直接法により作成しています。
2. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預金	555,739 千円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>△200,000 千円</u>
現金及び現金同等物	355,739 千円

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

(2023 年度)	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	288,000		288,000	288,000	△569,646	△569,646	6,353	6,353
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					31,139	31,139	282,030	282,030
株式申込証拠金								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				765,400	△514,509	△514,509		
当期変動額合計				765,400	△483,369	△483,369	282,030	282,030
当期末残高	288,000		288,000	1,053,400	△1,053,016	△1,053,016	288,383	288,383

(2022 年度)	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	288,000		288,000	288,000	△509,152	△509,152	66,847	66,847
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					△60,494	△60,494	△60,494	△60,494
株式申込証拠金								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△60,494	△60,494	△60,494	△60,494
当期末残高	288,000		288,000	288,000	△569,646	△569,646	6,353	6,353

2022 年度個別注記	2023 年度個別注記
<p>《 会計方針に関する事項 》</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を（自社利用分）採用しております。</p> <p>2. その他計算書類作成のための基本となる事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づいて計算しております。</p> <p>(3)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>《 会計方針に関する事項 》</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を（自社利用分）採用しております。</p> <p>2. その他計算書類作成のための基本となる事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づいて計算しております。</p> <p>(3)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>
<p>《 貸借対照表に関する事項 》</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33千円です。</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債権 関係会社に対する金銭債権の総額は4,658千円、金銭債務の総額は2,734千円です。</p> <p>3. 当期における支払備金及び責任準備金の内訳は、以下のとおりです。</p>	<p>《 貸借対照表に関する事項 》</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,310千円です。</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債権 関係会社に対する金銭債権はございません。</p> <p>3. 当期における支払備金及び責任準備金の内訳は、以下のとおりです。</p>

(1) 支払備金の内訳 (千円)

	2022 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通支払 備金	38,114	4,680	33,434
IBNR 備金	20,187	931	19,256
合 計	58,301	5,611	52,690

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項及び第 71 条第 1 項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、5,611 千円であります。

(2) 責任準備金の内訳 (千円)

	2022 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通責任 準備金	118,659	445	118,214
異常危険 準備金	13,529	698	12,831
保険料積 立金	13,712	—	13,712
合 計	145,900	1,143	144,757

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、1,143 千円であります。

4. 1 株当たり純資産額は、6 円 49 銭であります。

《 損益計算書に関する事項 》

(1) 支払備金の内訳 (千円)

	2023 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通支払 備金	38,619	2,212	36,407
IBNR 備金	16,950	2,004	14,945
合 計	55,569	4,216	51,353

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項及び第 71 条第 1 項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、4,216 千円であります。

(2) 責任準備金の内訳 (千円)

	2023 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通責任 準備金	405,787	—	405,787
異常危険 準備金	24,523	—	24,523
合 計	430,311	—	430,311

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、0 千円であります。

4. 1 株当たり純資産額は、294 円 76 銭であります。

《 損益計算書に関する事項 》

1. 正味収入保険料（保険料から再保険料を控除した金額）は、443,833 千円であります。

2. 正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額）は、142,274 千円であります。

3. 当期における支払備金及び責任準備金の繰入額の内訳は、以下のとおりであります。

（1）支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳（千円）

	2022 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通支払 備金	△8,667	△5,727	△2,940
IBNR 備金	15,385	△1,053	16,438
合 計	6,717	△6,781	13,498

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の内訳は、△6,781 千円です。

（2）責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳（千円）

	2022 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通責任 準備金	△6,265	△978	△5,286
異常危険 準備金	1,020	△831	1,851

1. 正味収入保険料（保険料から再保険料を控除した金額）は、856,922 千円であります。

2. 正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額）は、297,330 千円であります。

3. 当期における支払備金及び責任準備金の繰入額の内訳は、以下のとおりであります。

（1）支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳（千円）

	2023 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通支払 備金	△59,341	△10,792	△48,549
IBNR 備金	△18,567	△2,330	△16,237
合 計	△77,909	△13,122	△64,786

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の内訳は、△13,122 千円です。

（2）責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳（千円）

	2023 年度		
	元受分	出再分	出再 控除後
普通責任 準備金	226,858	△1,459	228,318
異常危険 準備金	△3,277	△3,629	402

保険料 積立金	△1,887	-	△1,887	合 計	223,581	△5,089	228,720
合 計	△7,132	△1,809	△5,322	責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保 険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額 は、△5,089 千円です。			
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保 険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額 は、△1,809 千円円です。				責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保 険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額 は、△5,089 千円です。			
4. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等				4. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等			
種類	会社等 名称	議決 権等 の被 所有 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引 金額	科 目	期末 残高
親会 社	株DMM ファイナン シャルサー ビス	100 %	法 人 募 集 代 理 店 委 託 契 約 等	出 向 費 用 の 支 払	58,994	未 払 費 用	990
親会 社	アルファク ラブ武蔵 野(株)	100 %	法 人 募 集 代 理 店 委 託 契 約 等	代 理 店 手 数 料 の 支 払	319	未 払 費 用	51
(2) 兄弟会社等 該当なし				(2) 兄弟会社等 該当なし			
5. 1株当たり当期純損失は、61円83銭でありま す。 《株主資本等変動計算書に関する事項》 当事業年度末における発行済株式の 種類及び総数 普通株式 978,349株				5. 1株当たり当期純損失は、1円00銭であります。 《株主資本等変動計算書に関する事項》 当事業年度末における発行済株式の 種類及び総数 普通株式 978,349株			

2. 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円、%)

	2022	2023
(1) ソルベンシー・マージン総額	24,866	280,779
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	12,035	256,255
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	12,831	24,523
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	12,471	25,851
保険リスク相当額	18,033	24,308
R1 一般保険リスク相当額	18,033	24,308
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	1,560	5,638
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	1,471	5,553
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	63	43
再保険回収リスク相当額	26	41
R3 経営管理リスク相当額	587	898
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	266.1	2,172.2

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

有価証券

該当事項はございません。

金銭の信託

該当事項はございません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

あんしん少額短期保険株式会社
330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-461
<https://www.ansin-ssi.com/>